

## 中期連結経営計画（2003～2005年度）について

当社グループは、このたび2003～2005年度を実行期間とする「中期連結経営計画」を策定いたしました。

今後、本計画に基づき、中核である製鉄事業をはじめ各事業の国際競争力と収益力を一層向上させ、強固な財務体質を早期に実現するとともに、需要家各位との一貫での競争力強化を図ってまいります。

主な内容は以下の通りです。

（尚、本資料中の他事業会社殿の名称については、敬称を省略させていただきます。）

### ・連結財務目標等

#### 1. 連結財務目標

	2005年度計画	2002年度見込み
経常利益	2,500億円程度	750億円
売上高経常利益率	9%程度	3%
総資産事業利益率	9%程度	3%
有利子負債残高	16,000億円程度	19,400億円
株主資本	10,000億円程度	8,000億円

○ 売上高                      29,000億円程度                      27,000億円

## 2. セグメント別収益目標

		2005 年度計画			2002 年度見込み		
			ROS	ROA		ROS	ROA
新日鐵グループ計	売上高	29,000 億円程度			27,000		
	経常利益	2,500 億円程度	9%	9%	750	3%	3%
製鉄事業	売上高	20,500 億円程度			19,650		
	経常利益	2,300 億円程度	11%	11%	500	3%	3%
エンジニアリング事業	売上高	4,000 億円程度			2,800		
	経常利益	100 億円程度	3%	5%	10	0%	1%
都市開発事業	売上高	1,100 億円程度			1,050		
	経常利益	50 億円程度	5%	5%	20	2%	2%
システムソリューション事業	売上高	2,000 億円程度			1,500		
	経常利益	200 億円程度	10%	17%	110	7%	12%
化学・非鉄素材事業	売上高	3,300 億円程度			3,400		
	経常利益	100 億円程度	3%	9%	70	2%	5%

## 3. 改善計画内訳

### (1) 製鉄事業経常損益改善計画内訳

	経常損益差	備考
価格・構成等	300 億円程度	価格改善 高付加価値商品の提供による品種構成改善等
為替レート	×100 億円程度	
コスト改善(注)	1,300 億円程度	高炉改修効果 300 ・出銑増によるスクラップ比率低減 100 ・改修工事でリット解消 200 購買コスト(原料・資材・物流等) 300 労働生産性(10%向上)等 200 減価償却費 150 その他(歩留・原単位等) 350
グループ会社	300 億円程度	経営統合(新日鐵住金スチール、日鉄鋼板等)・工場統合等 体質改善(日鐵建材工業等)・海外子会社収益改善(タイ Siam United Steel、米国 I/N Tek・I/NKote 等)効果等
製鉄事業計	1,800 億円程度	

(注) コスト改善実績(億円) 2000年度:600, 2001年度:800, 2002年度:800 合計2,200

(2) キャッシュフロー

		3カ年累計
経常利益		5,800 億円程度
設備投資(支出)		4,300 億円程度
減価償却費		5,600 億円程度
設備収支		1,300 億円程度
投融资支出		800 億円程度
資産圧縮		800 億円程度
法人税・配当他		3,500 億円程度
新日鐵グループ計		3,600 億円程度

(3) バランスシート

	2005 年度計画	2002 年度見込	1997 年度実績
総資産	37,000 億円程度	38,500 億円	46,700 億円
有利子負債残高	16,000 億円程度	19,400 億円	26,400 億円
株主資本	10,000 億円程度	8,000 億円	8,780 億円
D/E レシオ	1.60	2.40	3.01

(参考) 策定前提

	2005 年度計画	2002 年度見込み
為替レート	110 円 / \$	122 円 / \$
金利率 (TIBOR)	2%	0.1%

○製鉄事業関連

・粗鋼生産量	2,900 万トン程度	2,950 万トン
・輸出比率	34%	34%

○2003 年度以降の、国内外アライアンス施策の収益効果は未織込み。

## ・基本戦略と主要施策

当社グループは、製鉄事業を中核とし、製鉄事業との間でシナジー効果を追求しうる、エンジニアリング事業・都市開発事業・システムソリューション事業・化学事業等の事業群で、安定収益の確保を図り、連結剰余金確保・有利子負債圧縮等の経営基盤の強化を一層推進いたします。

### 1．製鉄事業

世界第一級の技術力・開発力および品質・コスト面での競争力を一層向上させるとともに、国内外での需要家ニーズに的確に対応し、鋼材から需要家の商品までの一貫競争力の強化を図ってまいります。

同時に、国内外の鉄鋼メーカーとの提携・連携を一層強化・深化させ、今後、成長が期待される中国・アジアのマーケットの健全な発展に寄与してまいります。

#### (1) 営業面

鋼材価格の改善

自動車用ハイテン、スーパーダイマ等、高付加価値商品の提供による品種構成の改善

4つの総合一貫製鉄所・5つの品種専門製鉄所からなる体制と周辺加工基地等のネットワークを活用した、きめ細かい需要家対応

製鉄所～流通・加工～需要家までの一貫最適化対策の実施

日鐵建材工業、日鐵鋼板、日鐵鋼管等連結会社との一貫競争力強化と総合営業力の強化

商社・流通各社との連携の一層の強化

中国・アジア等の拡大需要への的確な対応 等

#### (2) 開発面

基礎研究・先端技術研究から開発・エンジニアリングまでの一貫した技術開発（総合技術センター）と、需要家に密着し、需要家との一貫競争力の確保に向けた商品開発・ソリューション技術開発（各製鉄所技術研究部）の推進

提携関係にある Arcelor（自動車鋼板分野等）、POSCO（製鉄プロセス基盤技術分野等）との共同研究による研究効率向上・スピードアップ

製鉄プロセスで培った技術力をベースに、循環型社会構築、地球温暖化対応のための、環境・エネルギー・リサイクル分野での研究開発の強化

( 3 ) 生産・コスト面

高炉改修後 ( 2002 年度 : 君津 4 高炉、2003 年度 : 大分 2 高炉 ) の銑鉄を活用したスクラップ配合比適正化等、鉄源コストの削減  
労働生産性の一層の向上  
購買コストの一層の削減 ( 原料、資機材、補修、輸送等 )  
歩留・原単位等、操業改善努力の継続

( 4 ) 連結子会社

更なる戦略の一体化、連結 PDCA の強化、連結キャッシュマネジメント等、グループ連結経営の一層の強化  
日鉄鋼板、日鐵住金溶接工業、日鐵建材工業等の、統合・体質強化効果のフル発揮  
海外子会社の収益改善 ( タイ Siam United Steel、米国 I / N Tek・I / N Kote 等 )

( 5 ) 国内外各社とのアライアンスの相互効果の確保

( 2003 年度以降の新たな施策効果については今回中期計画には未織込 )

住友金属工業

- ・ 2005 年 3 月末に予定される和歌山製鉄所熱延ミル休止に伴う熱延鋼板供給協力
- ・ 君津製鉄所と鹿島製鉄所間でのコストダウンに向けた相互協力
- ・ 新日鐵住金ステンレス ( 出資 : 当社 80%、住友金属工業 20% ) の収益拡大 等  
神戸製鋼所
- ・ 広畑製鉄所と加古川製鉄所間でのコストダウンに向けた相互協力
- ・ 鋼材加工分野 ( 地域別最適生産・稼働体制 ) ・物流分野 ( 共同輸送・共同中継基地活用 ) での関係会社間連携・効率化 等

( 注 ) 上記の他、以下は両社共通

- ・ 高炉改修時・緊急時等の鉄源・下工程での生産の相互補完
- ・ 原料・資機材購買等での相互協力

**Arcelor**

- ・ 自動車鋼板分野における商品共通化 ( ワールドカー対象規格・グレードの統一等 ) ・共同研究開発 ( 特許申請 20 数件 ) ・ユーザーへの共同技術アプローチ
- ・ 原料コンビネーション輸送
- ・ 第三地域における共同事業の検討 等

## POSCO

- ・共同研究開発（共同特許申請予定 10 数件）及び工場技術交流の推進
- ・原料輸入決裁の電子化、宝鋼を加えた 3 社での中国原料炭開発サポート
- ・第三国における合併事業での協力（タイ Siam United Steel の両社出資比率の拡大）
- ・株式相互保有 等

## 2．製鉄以外の各事業

中核事業である製鉄事業において培ってきた、多方面に亘る技術・人材・資産等の経営資源の活用と、製鉄事業との間でのシナジー効果の追求により、製鉄事業以外の収益機会を確実に捕捉し、当社連結収益の確保・拡大を行います。

### （１）エンジニアリング事業

海外プロジェクト（石油ガス開発、製鉄プラント）の受注・売上拡大

（例）サハリングスパイプライン 中国製鉄プラント

環境・エネルギーソリューション事業等、新分野・業態への取り組み

（注）従来の「設計・調達・施工」（EPC）を超えて「企画立案から事業運営まで」の幅広い対応を含む事業展開

### （２）都市開発事業

マンション事業の収益力強化

資産価値再生（バリューアップ）事業等、新分野・業態への取り組み

（注）都市における工場社宅跡地・低利用市街地の再開発・バリューアップ

### （３）システムソリューション事業

製造業向けを中心として、他社にない技術力・業務知見をベースとしたトータルソリューションの提供

先端ソリューションの提供による、成長市場の捕捉を通じた持続的成長の実現

### （４）化学事業

完全子会社化と財務体質の安定化による「選択と集中」の推進

化学品・コールドケミカルの基盤事業の競争力強化

電子材料分野の強化拡大

（例）回路基板材料（エスパネックス CCL）

### 3. 共通施策としての環境経営の徹底

- (1) 鉄鋼業自主行動計画の実施等、地球温暖化対策の推進
- (2) 製鉄所インフラの活用による社内外副産物の資源化等、循環型社会構築への参画
- (3) 環境・エネルギーソリューションの提供 等

以 上

尚、本件に関するお問い合わせは以下にお願いいたします。  
新日本製鐵株式会社 総務部広報センター TEL 3275 - 5022